

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第3回）」記録要旨【久慈ブロック】

平成27年11月24日（火）

久慈市防災センター 3階 防災教育ホール

【大崎 野田村教育委員会教育長】

- ・ 資料No.1に地域が希望しない限り1学級校を分校とする取扱いが行わないとあるが、これは校舎制の導入と同じと理解して良いのか。
- ・ 中学生アンケートで1学級規模の希望が18.3%となっているので、この結果を反映できるような再編計画を望む。

【県教委】

- ・ 1学級校になる場合について、分校か統合を選択するということが前計画にはあったが、現在1学級の本校が4校あり、今後2学級校を1学級校にする場合には分校にせず、本校の取扱いで考えるということである。
- ・ 校舎制は小規模になった専門高校等の施設、設備の有効活用、普通科教員数を確保すること等から紹介しているもので、分校としないことは必ずしも同じことではない。
- ・ 中学生アンケートでは1学級校を希望する割合が全県の比率より高くなっているが、久慈ブロックの中学校14校では1学級校が10校、2学級校が2校、3学級校1校、4学級校1校で、1学級校の割合が70.4%であり、中学校が小規模が多いこともこの回答の背景にあると考えている。

【南 洋野町商工会関係者代表】

- ・ 資料No.3に大野から久慈は通学可、久慈から大野が通学不可になっているがこれについて説明をお願いしたい。
- ・ 以前の資料に高校生の授業理解について、「よく分かる」「だいたい分かる」が約4割であった。もしこれが本県の状況だとすると、60%の高校生が授業を理解していないということになる。そのことは改善されているのか。そこを解決するための統合ではないかとも思われる。

【県教委】

- ・ 久慈と大野の間ではバス運行がされているが、通学時間帯のバス運行状況を調査した結果、大野から久慈については通学可能な時間帯に運行されているが、久慈から大野では授業が始まる時間には間に合わない状況であったため、通学不可との記載にしている。

【県教委】

- ・ 高校生の授業の理解度が4割という以前の資料は、国立教育政策研究所が平成17年度に行った全国の高校生に対する調査のものである。県では高校生の意識調査で授業の理解度を調査しているが、各高校で状況が異なり、各校ごとに目標を設定して向上に向けた取り組みを行っている。
- ・ 授業が分かる生徒の割合についてであるが、生徒によっては、10のうち1つ分からなくても、分からないと回答する場合もあるし、また、1つ分かって分かったと答える生徒もいる。生徒一人ひとりの状況に合わせて授業が分かって自分に力がついたら達成感、充実感が持てるように取り組んでいる。
- ・ 学校として理解度について目標はあるが、それはあくまでも結果としての目標である。4割が理解
(次頁に続く)

できたから良い等ではなく、どの生徒も授業が分かるということを目標に学校としては取り組んでいくべきだと考えている。

【南 洋野町商工会関係者代表】

- ・ 今の1学級40人体制のためそのような高校生の理解度になっているのではないのか。欧米では1学級20人から25人が限界であるとのデータもあるが、そのことについてはどのように考えているのか。

【県教委】

- ・ 40人学級のために理解度が低く、20人にすれば理解度が上がるのではないかという御指摘については、ある一面ではその通りであるが、現状では学校によっては定員40人に満たない状況で授業をしており、また、科目の選択状況によってはさらに少人数で授業している科目もある。40人体制で理解度を上げる努力をしており、指導しきれない場合には個別指導等で工夫し対応している。

【県教委】

- ・ 英、数、国ではティームティーチングでの指導も行っている。2、3年生においては進学、就職コース等、クラスを分けた指導を行っている学校もあり、学習集団としては少人数での指導を行っている。
- ・ 1学級の定員を35人にした場合、教員定数が減り、国からの財政措置が減額される。その教員分を県で負担することは難しく、教員数が減るため、きめ細やかな指導ができなくなることも考えられる。

【南 洋野町商工会関係者代表】

- ・ 洋野町には高校が2校あるが、町村合併により1町に2校ということなので、それぞれの地域で必要とされている高校であるため2校の存続を望む。
- ・ 地域が高校の新たな特色づくりとして提案をした場合、地域連携として県はどの程度まで受け入れ可能なのか。
- ・ 地域にはそれぞれの産業の特質があるため、小さい頃から地域での体験学習を取り入れることで、地域の現状や課題を理解することにつながると考えられる。

【県教委】

- ・ 大野高校では総合的な学習の時間の中で、自然環境の保全等のための里山整備やマツタケの収穫祭等の地域連携をしている。教育課程上の制約があるが、そのような地域連携は十分可能である。ただし、学校が小規模になると教員数も減るため、地域の方々の人的協力も必要となるが、お互いに地域を良くするための活動を考えていく必要がある。
- ・ 洋野町では今後10年の中学校卒業生数が約半数になり、地域の学校の存続を考えつつも小規模化していく中で、どのように教育の質の確保をしたらよいかを考え悩んでいるところでもある。関係者から十分意見を伺いながら検討していきたい。

【小田 野田村長】

- ・ 高校は地域の活性化にとって重要である。久慈工業高校では地元で就職したい高校生が多いと聞いているが、一度県外に就職し、数年後に戻ってきている生徒が多い。学校の魅力は地域と協力しながら高めていかなければならないが、どこまでを、どのように行政と学校が連携していけるか学校と一緒に考えていきたい。
- ・ 小規模校のデメリットを解消するため他校との連携や単位制等で対応できる部分もあると思うが、小規模校のメリットをもっと伸ばしていくことでも連携していきたい。(次頁に続く)

- ・今のものづくりは昔とは変わってきている部分があり、学科の内容が現在のものづくりの現場にマッチしていない部分もあり、プラスアルファの部分も必要になってきている。その部分について研究し、行政側で関わっていけないか検討している。

【県教委】

- ・一度県外に出た生徒が戻ってこられるようにという産業振興にかかわる部分については、行政と連携してやっていかなければならないと考えている。
- ・学科の在り方については、物事の基礎・基本について十分理解した上で、変化への対応が必要になってくるので、基幹学科をなるべく設置する方向で、コースの設置等工夫しながら、限られた学級数の中で検討していきたい。

【日當 洋野町副町長】

- ・1学級の定員は40人ではなく、少人数にする必要があるという考えを県教委としては持っているのか。
- ・少人数学級がもし導入されるとした場合、高校の再編計画を策定する段階で示されるのか。

【県教委】

- ・国からの財政措置が少なくなるため、35人学級の導入については現状では難しいと考えている。再編等を考えていく中で全ての学校では難しいが、一部で工夫しながら可能かどうかについては引き続き検討していきたい。
- ・35人学級を導入している他県では、国からの財政措置が少なくなった部分を県で負担ができずに教員が減少し、教員の授業持ち時間の増加、コースの見直し等があるようなので、導入することによるデメリットも考えながら検討していきたい。
- ・少人数学級の導入については再編計画の後に示す形になるかもしれないが、現在、その可能性について探っている。

【遠藤 久慈市長】

- ・地方創生として久慈市の人口減少を食い止めるため、保育園の援助、医療費の助成、介護対策等工夫している現状である。少子化に伴い高校再編もやむを得ない部分があるが、国はもっと教育に経費をかけるべきであると考えている。
- ・田舎に行けば行くほど住みづらくなる条件がどんどん進んでしまう状況に憤りを感じている。その中で子どもが減り、高校の再編もとなると地方では子育てができず、さらに助長することになる。市町村としては必死に若い世代に家庭を持ち、地元に残ってもらえるよう挑戦をしているところであり、今年度末に再編計画が示されるのは問題である。
- ・久慈高校山形校の廃校に伴う旧山形村からの通学バスの運行に対する県の支援もそろそろ終了になると言われ、市の経費負担も増え、今後どのように対応していくべきか不安な面がある。
- ・先月、島根県の海士町長と話をしてきた。2,400人の島であるが、廃校寸前の高校が今では全国から入学希望者が殺到している。岩手県からも1人入学者がいるということであった。離島であるが1学年2学級を確保している。町で寮をつくり、町営の学習塾も始めた。塾の講師は一流の予備校を辞めた優秀な人材が集まっていた。
- ・高校存続について、定員確保のために市町村と一緒にやっていくチャンスがほしい。チャレンジする時間を是非いただきたい。
- ・高校が縮小していくことは、地方が復活するときに大きな打撃になってしまう。仮に統合を進めた

(次頁に続く)

場合に通学経費を県が全額負担する、あるいは寮を建てるところまでのフォローがないと地方はこれからどうすればいいのか。地方では子育てはできないというメッセージが次の世代まで伝わってしまう。

- ・ 久慈市内の小中学校の統廃合は検討課題になっている。児童生徒は減っているが、単純に費用対効果で廃校を決めるわけにはいかない。小学校が廃校になった地域は、住民がガクリと力を落としてしまう。子どもにここに残って子育てをしると言えなくなるため、入学者が増えるように取り組んでいるところである。高校でもそのような発想をしてほしい。

【県教委】

- ・ 高校の存続として、望ましい学校規模に満たない規模であることのみを理由として再編の対象にしないとして示しており、地方創生の部分も考慮した上で再編計画を考えていることを理解いただきたい。
- ・ 海士町の地域連携については第2回の地域検討会議でも例として示しているが、産業振興やIターン等の部分と合わせて、高校の魅力化について公営塾や住まいの手当等、町で行っているところがある。
- ・ 長野県の白馬高校では観光やスポーツで全国募集を始めるが、村で寮の対応をする等、地元から盛り上げているところ。
- ・ 生徒があまりに少なくなっていく場合、社会に出る手前の学びの場である高校の環境が本当にそれでいいのか検討しており、費用対効果というようなことだけではなく子ども達の学ぶ環境を十分に考えた上での対応をしなければならないと考えている。
- ・ 教員定数については国に対し要望しているが、財務省からは小学校においても40人学級に戻した方がよいと指摘等もあり、なかなか国の対応は難しい部分がある。
- ・ 久慈高校山形校の統合に関わる通学バスの支援については、平成27年までと期限を付されているが、その継続について財政当局との調整を行っているところであり、今後、久慈市と協議しながら進めていきたい。

【吉田 久慈市立侍浜中学校PTA会長】

- ・ 資料No.1に当該高校以外への通学が容易な地域とあるが、容易とはどの程度を指すのか。
- ・ 地域と連携した魅力ある学校づくりにおけるワーキンググループについて、方向性を示す段階で設置し、スタートする仕組みづくりがあると動きやすいと思う。

【県教委】

- ・ 通学が著しく困難な地域の設定については、中学生のアンケート結果では通学に1時間を許容するという回答が7割、1時間30分が2割弱いたこと、小中学校の統合に関する国のガイドラインに60分という基準が設定されているので、高校の場合はそれより若干長めの設定を考えること、更に公共交通機関の状況等を踏まえて考えていきたい。
- ・ 地域との連携についてのワーキンググループの持ち方について、国ではチーム学校として教員だけでなく、地域の方々も含めて学校を盛り上げていく取り組み等も示している。そのようなより魅力ある学校づくりのための取り組みをそれぞれの地域の既存の組織において、今後検討していくような形を考えていただきたいと思っている。

【南 洋野町商工会関係者代表】

- ・ 学校存続に向け地域が努力していくのであれば、県教委としても対応していくとの理解でよいか。

(次頁に続く)

- ・ 社会変化が激しい中、将来を予測することが難しい時代だといわれている。今後 10 年で消滅する仕事、新たに生まれる仕事があり、今後の社会変化への対応については再編計画に盛り込まれるのか。

【県教委】

- ・ 各学校では魅力づくりに取り組んでいるが、どの学校でも欠員が出る状況の中では難しい点もあるが、地域の方々からのアイデア等もいただきながら連携し、今後も意見を出し合いながら進めていきたい。

【県教委】

- ・ 将来の予測は難しいことは文科省でも意識しており、次の学習指導要領の検討では、どのように時代が変化していっても対応できる人材を育成するという観点で進められている。どのような時代の変化にも対応できるようにするためには、教科の内容だけでなく、教科の学習を通して学び方を学ぶことになっており、アクティブラーニングや生徒が主体的に学んでいく学習方法、学習内容を身に付ける工夫が盛り込まれていくことになっている。そのようなことを見据えて現在の生徒にとってもそのような力を先取りして付けていく必要があると考えており、次の学習指導要領からはしっかり指導できるようになる。
- ・ 魅力的な学校づくりについては、県として各学校に予算を付けているが限界があり、地域の協力があればさらに魅力ある学校づくりに取り組んでいけると考えている。
- ・ 町で山村留学を行う場合には入試制度上の配慮や、町として幼小中高一貫した教育課程に取り組む研究にも協力している。県としてはどの学校も平等に考えなければならないので、各地域から提案があれば協力していけると考えているのでお願いしたい。

【関根 久慈地区中学校長会 会長】

- ・ 中学校の現在の保護者は地元志向になってきているが、50 才以上の以前の保護者は、盛岡市内、八戸市内の有名進学校に行かなければ大学にいけない等の固定観念を持っていた。地元の高校が頑張り、有名大学にも進学するようになり、各高校でも指定校制度を利用しながら大学進学が増えてきていることから、最近の保護者からは地元の高校は高い評価を受けている。今後も大学へ進むための特別なクラスや就職に対応するクラス等、明確に示し努力していけば生徒の流出は防げらると思う。
- ・ 今後、統合によって通学が困難な地域ができ、通学できず下宿しなければならないとなった場合、保護者は生徒を八戸市や盛岡市の高校に入学させることも考えられる。
- ・ 保護者が自家用車で送迎している事実もあるが、公共交通機関を使って通学できるようにすることが流出を防ぐ一つの方法だと思うので、県、市町村が生徒への支援体制の継続や新たな制度を考えてほしい。

【県教委】

- ・ 現在、統合に伴い公共交通機関による通学が困難な地域で通学バスを運行している場合、通学バスを運行している団体に補助をしている。新たな計画の中でも統合により公共交通機関による通学が困難な地域から通学しなければならない生徒に対し、経過措置ということで何らかの形で通学に関する支援策も検討しているところ。他県では実際の通学費や下宿費の実費負担の軽減を行っているところもあり、それぞれの地域の通学状況を見ながら本県として望ましい交通手段の確保策を考えていきたい。

(次頁に続く)

【中野 野田村商工会会長】

- ・ 中学生の意見はアンケートから分かるが、それぞれの地域の課題があるため地域の方々の意見の集約も必要である。何か対応を考えているのか。

【県教委】

- ・ 地域の意見を伺うために各市町村の首長、商工農林水産業の代表者、PTAの代表、教育長による地域検討会議、地域の方々からの意見を伺う県民との意見交換会を開催している。中学生アンケートは平成20年度の結果であったため、7月に改めてアンケートを実施した。今後、再編計画案を示した後も地域検討会議を始め、県民との意見交換会、出前での意見交換会を行い、意見をいただきながら成案化に取り組んでいきたい。

【小野寺 新岩手農業協同組合代表理事事務】

- ・ 今の高校生には小規模校であっても地域に根ざした教育が行われている。小規模校で十分な教育を行うためには教員の配置が必要であるが、ICT等で教育の質の確保も検討してほしい。

【県教委】

- ・ 現在、小規模校の教育の質の確保が重要な課題であると考えており、解決策の一つとして遠隔授業も視野に入れて準備を進めている。モデル校を指定し、モデル校の中で成果と課題を検証して行きたいと考えている。

【砂子 久慈商工会議所事務理事】

- ・ 若い人たちが地域の中にいることが地域の活性化につながると捉えており、地元の高校を卒業した人が地域を担っていくという視点が非常に大きく、小規模校を存続させるための取り組みや工夫を考えてほしい。
- ・ 通学時間について、中学生が考える1時間と現役の高校生が考える1時間、保護者が考える1時間には違いがあるのではないかと。例えば、中学生が保護者の車に乗って1時間移動すると八戸まで行ってしまうが、徒歩だと4km程になる。

【加藤 久慈市教育委員会教育長】

- ・ これまでの再編との違いとして地方創生という部分が大いだと思う。地方創生無くして今回の再編計画はあり得ないと考えている。
- ・ 地方創生にとって大事なことの一つに地域から有用な人材を輩出できることである。そのためには進学に対応できる高校が必要であり、少なくとも5学級は必要である。
- ・ 久慈ブロックの多様な専門高校の選択肢は残す方向で検討してほしい。
- ・ 校舎制として専門教員を揃えることは効果的であると考えている。各教科の教員が1名では出張や病気へ対応できず、また、教員が育つという意味でも複数配置することで教育の質の向上につながる。校舎制ではなくグループでもよいが、色々な校舎に行って授業できる形がこれからの在り方としては良いと思う。
- ・ 大規模校では上手く人間関係を形成できない生徒もいる。不登校の生徒にとっても久慈高校長内校は大きな役割を果たしており、そのような学校は存続させていくべきと考える。
- ・ 地方創生の観点から、久慈ブロックの生徒が他地域に行かないようにしたいというのが一番であり、子ども達を通学させたい学校があるということが地方創生につながっていく。

【県教委】

- ・ 教育の質の確保と教育の機会の保障のバランスについて配慮しながら検討を進めている。

(次頁に続く)

- ・ 今後の方向性としては、生徒減により学級減や学科改編は必要になると考えている。専門学科高校においては、学級減によって1学級になると校務運営上難しくなるため、統合等で規模を維持することも検討しなければならない。その際には校舎制についての検討も必要と考えている。
- ・ 前期の5学級相当の減の中では、学級減や学科改編を考えていく必要があるが、地方創生や復興を考慮した計画での対応を考えていきたい。

【南 洋野町商工会関係者代表】

- ・ 社会変化に対応できるように学び方を学ぶというのは高校だけでなく、小中学校でも同じようになるのか。
- ・ 社会的自立という観点から、今の生徒は経済的制約を感じないで生活をしており、高校を卒業し急に社会人として経済的自立を迫られるために3年以内に、仕事を辞める人が半数以上いるのではないか。
- ・ 社会的、経済的自立のために、実社会に近い形の教育システムにしていくというようなことは考えていないのか。

【県教委】

- ・ 小中高を通して発達段階に応じた学習内容を設定し、児童生徒に対し、必要な力を身に付けさせ社会に送り出していくことになっていく。
- ・ 社会的自立については発達段階に応じて様々な社会とのつながりを持つ中で、社会人として育っている。家庭生活の中で育まれるものもあり、インターンシップや伝統芸能の継承等地域とのつながりを通して社会との接点を増やしていっている。ただ、生徒であるので実際に社会に出てから様々な葛藤はあると思うが、一つひとつの課題を乗り越えていく力を付けさせたいと考えている。
- ・ 離職率については、最近の高卒の離職率は4割と改善されてきている。経済環境も良くなり、求人も増えてきている。一つの仕事を貫く力も付けさせていきたいが、今後は一つの会社に一生勤めるという状況も変わっていくことが予想されるため、自分でキャリアアップしながら仕事に取り組んでいく姿勢も身に付けさせていく必要がある。
- ・ 雇用関係も厳しい世の中であり、地域の方々の支援いただきながら改善していく必要がある。学校だけで解決できる部分と社会全体で解決していく部分と双方ある。